地域保健健康増進栄養部会 (第31回)、次期国民健康づくり運動プラン策定

専門委員会(第1回、第2回)での主なご意見

※〇は部会でのご意見

10年後を見据えた目指す姿について

-国民の支え合い-

- · 全ての国民が共に支え合い、健康で幸せに暮らせる社会を目指す。
- -子ども達を支援する社会-
- ・ 子どもたちが希望の持てる社会を目指すべき。その基盤となる健康を大切にできる社会 を目指す。
- ・ 子どもの不登校も高止まりの状況だが、適切に支援をすれば再登校して社会を担ってい く。将来支援を受ける側になるか、支援をする立場になるかは大きな違いで、少子高齢 社会だからこそ、子どもに対するサポートは重要。
- ・ アメリカの大規模研究では、幼児期の虐待などの逆境的な環境が、うつや喫煙などに関連しているという結果もあるので、早期の段階での環境をより良いものにすることは、 大人のメンタルヘルスにとっても大変重要。
- 子どもの時からの健康に対する教育が大切で、そうした教育とともに、基礎的な健康に 対する体づくりが重要。

-子育て世代の仕事と家庭のバランス-

- ・ 若い世代は、労働時間が長くて、生活に余力をもてない。働きながら家庭生活の役割も担うバランスのとれた働き方をもっと普及しなければ、10年後は家庭で高齢者を支えながら働くという姿はなく、そのためにもワークライフバランスが重要。
- ・ 親世代が忙しい世代なので、祖父母が孫の育児をサポートするなど、お互いに助けあう、 ポジティブな世代間相互扶助の像が提案できるとよい。

-高齢化社会に向けて-

- 高齢者が生きがいを持っていきていける社会を目指す。
- ・ 10年後のさらに10年後を見据えた土台づくりとして、著しく進む高齢社会を見据えることが必要。
- ・ 単に健康というものではなく、労働も見据えた躍動型超高齢者社会の構築を目指すべき。
- 高齢者にとっての働きやすい職場づくりも必要。
- ・ 高齢者の一人暮らしが増えてくることを踏まえ、高齢者になってからの施策ではなく、 もう少し手前の段階から施策を進めることが必要。

-地域社会、環境づくり-

- ・ 在宅医療、地域コミュニティの問題も含めてほしい。
- ・ 地域づくりという観点が重要。有効なソーシャルキャピタルの活用を促進。

- ・ 誰もが社会参加でき、健康づくりの資源にアクセスできる社会を目指す。
- ・ 「健康日本21」には、health environment(環境面)が弱かった。社会環境の課題を 明確にすべき。

-専門家等の役割-

- 病院、介護の現場にいる専門家や臨床家の役割も含めて考え、専門家や臨床家への普及 もしていくべき。
- 地域保健医療を理解する医療従事者が地域の中で増えてくることが必要。

基本的な方向について

-社会環境の改善-

- ・ 健康日本 21 は、個人の生活習慣に着目して作られていたが、個人の健康は、社会環境 により大きな影響を受けるので、生活や労働環境など様々な要因を考慮して計画をたて ることが必要。
- ・ 健康日本 21 の反省として、目標が個人の目標が中心だったことがあるので、社会をみる指標をしっかり確立していく必要がある。
- ・ 個人のニーズがないと環境は変わらない。知識が行動に結びつくことを身につけた国民 を増やしていくことが重要。
- · 個人と環境は両方重要で、車の両輪のようにいずれも必要。
- -ライフステージに応じた健康寿命の延伸への取組-
- ・ 国民が一番重要視しているのは、健康寿命。
- ・ 健康寿命の延伸は大変重要なことで、高齢者になる前まではその方針だが、75歳以上に なると不健康寿命をいかに縮めるかという観点も必要。
- 健康に過ごして、人生の最期に、自分が満足してよかったと思えることが重要。
- ・ 成育期から高齢期まで各ライフステージ(世代)の社会的役割とそれを支える健康の確保のための取組を推進することが重要。

-健康格差の縮小、健康に関心のない人に対して-

- ・ 新しい健康づくり運動プランで守るべきターゲットで優先順位が一番高いのは、健康の 意識はありながら生活に追われて健康が守れない、また生活に追われるあまり健康にも 関心が持てない人々である。今後健康格差が広がる中で、こうした人々の健康に役立つ ような健康政策や社会環境整備に取り組み、どこまで健康格差が縮小できるかが重要
- ・ 病気や健康に関する講座を開いても、いらっしゃる方は関心の高い方。無関心層をどう ひきつけるかが重要。
- 環境整備が健康格差の是正につながる。
- 健康づくりへの関心を持ってもらうために、ICTを活用した健康づくりを展開してはどうか。

-高齢化社会を踏まえて-

健康日本21では、一次予防の重視が中心だったが、今回は高齢社会ということもあり、

治療中の方も介護を要している方も、それぞれの段階に応じた健康づくりに取り組める 働きかけが必要。

・ 一次予防とともに、重症化予防も重視。

-国民への啓発-

・ 国民運動として、国民にわかりやすく伝え、理解を広める啓発活動を促進。

-その他-

- 世界に向かって、健康国家日本という形で発信することが重要。
- ・ 関係省庁の連携による取組の推進。
- ・ 健康に関連するような環境が地域にどれくらいあるのか、積極的に開示して、それを広報することで、自治体間の競争が生まれ、健康なまちづくりが進むような工夫が必要。
- 今後の健康づくりについても「健康日本21」という名称を引き続き使用することでどうか。
- 次期プランの名称について「健康日本21」を継続することは重要だが、覚えやすく、 なじみやすいサブタイトルもあわせて検討してはどうか。

目標について

-個人の目標と社会の目標-

- 目標に関して、個人で達成すべき目標と、社会に環境に関する目標が両方あってよい。
- 社会生活機能低下の低減と社会参加の機会の増加は、関連して考えるべきもの。
- ・ 個人についてはライフステージに応じた目標を設定すること、社会環境については地域 社会、職場、学校は、何を目指すかを明らかにすることが重要である。
- ・「個人に関する目標」と「社会に関する目標」をシンクロさせることが必要。
- こどもの健康は環境・社会の影響を受けやすいので、環境という観点は重要。
- 高齢者領域は、個人と社会の両者が関連し合う領域でもある。
- ・ 社会環境はデータの蓄積がなく、難しいものがあるが、目標として今後10年間続けられるものを1つ2つ出し、モニタリングをしてみるという感覚も大事。

-運動の展開を視野に入れた目標の設定-

- ・ 国民に伝え、実現していくために、わかりやすく、実施しやすい目標値にすべき。
- 目標設定をどうたてるのかの「What to do」とこの運動をどう展開するかの「How to do」の整理が必要。前者については、エビデンスで整理できる部分もあり、優先順位で選ぶことも可能である。一方、後者については、健康日本 21 での反省点でもあり、best Practice とまではいかなくても、good Practice を、自治体職域の事例から学んで、次期プランでは十分に発信していく必要がある。
- 自治体、地域の本気度が試される時代。自治体が健康施策に総合的に取り組んでいることが客観視できる目標を設定すべき。
- 地域をサポートする体制が必要。

- 継続的にモニタリングが可能なものとすべき。
- 新たに取り組むのではなく、データも含め、既存のものをうまく活用して取り組むこと も重要。
- 他の計画との整合性もしっかり図っていくべき。
- 地域の現状によっては、分野横断的な取組をした方がよいのではないか。

-目標設定の構造や考え方-

- ・ 目標については、政策としてのニーズ、インパクトの大きさからみて、優先順位が高く、 今回のプランにおいて重点を置く目標、エビデンスに裏付けられていて、実行可能性の ある目標設定が可能なものに絞り込むとよい。
- ・ 健康日本 21 の反省は、指標が非常に多くて、上位の目標とそれを達成するための目標 などの整理が不十分だった点があげられるので、指標の相互関係をしっかり整理した方 がよい。
- ・ 健康日本 21 では、大きく目指す目標とそれを達成するためにやるべきことの目標について必ずしも論理的な構造の中で整理されていなかったので、整理する必要がある。
- ・ なるべく客観的な指標を用いるべき、なるべく少ない指標を掲げ、それを達成するため の複数の指標があってもよいが、単純化することが重要。
- 健康づくりという観点が抜けないよう、特定の病気に偏らないようにすべき。
- 複数あった指標のなかで関連の高いものは片方を選ぶなどの整理も必要。
- 都道府県や市町村が取り組むことが明確となる、わかりやすい指標として、数値として 示すのがよい。
- ・ 疾病予防とリスク低減については、サイエンスでの整理と、実行可能性も含めてのマネ ジメントは分けて考えることが必要。まずは、サイエンスで整理可能な部分は、その整 理を行う。
- 疾病の認知度の向上に加え、性年齢別、地域別にわけて考えてはどうか。
- 専門性、エビデンスに関しては、各分野で様々であるので、一律にすることは難しいため、強弱をつけて目標を設定してはどうか。
- 病気とうまく付き合っていく視点が大事であり、病気であってもそのリスクをどの程度 知っているかが課題である。
- 疾患によっては、予防と治療が重なってくる部分があり、その部分をどう扱うかが課題。
- 数値目標を設定する際は、その数値が信頼でき、かつ妥当であることが必要。

-評価方法-

- ・ 評価方法として、平均値を用いるか割合を用いるか等は個別検討すべきでは。 例)平均値:野菜平均350g以上、割合:野菜350g以上を摂取している人の割合の増加
- ・ ハイリスク者の割合を減少させるのか、国民平均のリスクを減少させるのかは、疾病の おかれた状況などに応じ、適宜使い分ける必要あるのではないか。

-個別目標について-

- ・喫煙、飲酒、身体活動、体重、野菜・果物不足、塩分・高塩分食の摂取、感染等が日本人 の発がんリスク要因としてエビデンスが報告されており、日本人への相対リスク、寄与割 合等を踏まえ、がん予防を推進すべき。
- ・血圧値とコレステロール値の減少が必要。
- ・食事以外の要因では、20歳からの体重変化や高血圧の既往、喫煙、飲酒等が生活習慣にかかるリスクとして報告されており改善が必要。
- ○高血圧の有病率についての定義の仕方を改善すべき。
- ・COPD の原因の 90%はタバコ煙によるものであり、喫煙者の 20%が COPD を発症するとされており、喫煙が最大の発症リスクとなっている。
- ・早期禁煙ほど有効性が高くたばこ消費の 20-30 年後に遅れて死亡が増加するため、若年者の喫煙率の低減は喫緊の課題。
- ・COPD のモニタリング、健診、診療、国民認識の向上等が課題。
- ・喫煙と受動喫煙に関連した疾病、障害、死亡を減少させるために、喫煙率の低下と受動喫煙の防止を達成するための施策等をより一層充実させるとともに、喫煙率の低下と受動喫煙の防止に関わる指標と目標を設定することが重要。
- ・未成年が出入りする場所での対策が必要。
- ・多量飲酒の低減と未成年者の飲酒防止は引き続き取り組むべき。
- ・リスクの少ない飲酒についての知識の普及が必要。
- ・若年女性の飲酒量の増加が懸念され、女性のアルコール依存症数も増加しており女性の飲酒量の低減が必要。
- ・成人期の肥満が課題。男性の 20 歳代から 30 歳代にかけての体重増加の割合が最も多く、 抑制が必要。
- ・地域格差がみられるため、地域格差に配慮した取組が必要。
- ・家庭における共食等を通じた子どもの食育の推進が必要。
- ・食塩摂取量減少、野菜摂取量の増加が重要であり、更なる食塩摂取量の減少のために、消費者の啓発、栄養成分表示等が必要。
- ・20歳代で栄養素の摂取や行動変容が乏しいことから、この年代への対策が必要。
- ・ライフステージを踏まえ、幼児・学齢期におけるう蝕予防、成人期における歯周病予防、 中高齢期における歯の喪失の防止と口腔機能低下の軽減への取組が重要。
- ・過去10年の減少が著しい1日の歩数は、一番の課題。
- ・高い体力を持つことが必要。(例:1日の歩数を概ね1000歩増やす、週1時間の息が弾む 運動の実施者を性・年齢を考慮して10%増加させる、体力を1割上げる等)。
- ・睡眠衛生、自殺者数、ストレスを感じた人等のモニタリングを継続し、「うつ」をターゲットにしては。
- ・思春期のメンタルヘルスに対する学校、医療機関の対応が必要。
- ・就業等地域活動をしている高齢者の増加や認知症リスクのあるものの減少、運動器症候群 (ロコモティブシンドローム)対策を遂行することが高齢化社会を見据え必要。
- ・適切な身体運動、食生活の改善の啓発、骨粗鬆症検診率の向上等により、骨粗鬆症、運動

器慢性疼痛(腰痛、膝痛など)等の改善を目指す。

自治体の計画策定や調査、連携等

- -自治体の計画策定-
- ○国の役割と自治体の役割を明確にすべき。
- ○行政の視点だけでなく、実際に暮らしている住民の視点が重視されるべき。

-調査-

- ○今後10年を見据えて、10年間どういう調査を行いながら、それを検証していくかを併せた仕組みであるべき。
- ○計画の評価の仕組みを都道府県レベルや市町村レベルでどうしていくのか、その評価の仕組みも組み込んだ形の計画を国から提示すべき。
- ○がん健診受診率の正しい把握に関するシステムづくりをすべき。

-連携-

- ○栄養ケアステーションや薬局、ドラッグストアなど、地域で健康づくりに取り組んでいる 組織・機関と連携を図るべき。
- ○地域の医療、地域の保健に目を向けてもらえるような仕組みづくりが重要。
- ○地域における、保健、医療の拠点である保健所をもう一度見直し、自治体とも連携しなが ら、次期計画の中で、具体的なシステムの在り方を検討すべき。
- ○産業保健や学校保健との連携等に加え、一般市民、コミュニティとの連携、NGOやNPO等との連携を図るべきではないか。